



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 シライ電子工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6658 URL https://www.shiraidenshi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五藤 学
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理担当 (氏名) 深山 元太 (TEL) (077)-586-1333
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,118	△0.7	2,030	△21.2	1,822	△29.7	1,309	△36.9
2025年3月期	29,337	1.7	2,576	11.6	2,594	20.0	2,075	39.6

(注) 包括利益 2026年3月期 1,557百万円(△37.7%) 2025年3月期 2,499百万円(48.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	87.47	—	12.5	9.4	7.0
2025年3月期	137.57	136.77	23.4	13.3	8.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △92百万円 2025年3月期 △97百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	19,185	11,109	57.1	731.04
2025年3月期	19,454	10,054	51.0	657.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,962百万円 2025年3月期 9,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,965	△636	△1,455	802
2025年3月期	2,611	△163	△3,244	907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	452	21.8	5.1
2026年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	524	40.0	5.0
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		50.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	29,000	△0.4	850	△58.1	800	△56.1	600	△54.2

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	15,116,000株	2025年3月期	15,116,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	120,145株	2025年3月期	27,113株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	14,975,348株	2025年3月期	15,084,052株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により予想と異なる可能性がございます。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2026年5月下旬に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な企業業績、雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調が見られましたが、米国関税政策の影響や、エネルギー・原材料価格の高騰、不安定な海外情勢等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては中期経営計画で掲げるASEAN・インドを中心とした成長市場への積極的なアプローチや、生産体制の効率化や省人化、新規アライアンス等の外部の力を模索するなど、様々な施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は29,118百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は2,030百万円（前年同期比21.2%減）、経常利益は1,822百万円（前年同期比29.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,309百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、主力分野であるカーエレクトロニクスの回復に遅れがあるものの、ホームアプライアンスの受注が好調に推移した結果、セグメント売上高は28,549百万円（前年同期比0.5%減）となりました。また、生産効率の向上や各種コストの圧縮による原価低減等の取組みを継続しておりますが、原材料やエネルギー費の高騰が影響し、セグメント利益は2,038百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、展示会出展など積極的な営業を行っておりますが、受注が伸び悩んだ結果、セグメント売上高は510百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、19,185百万円（前期末比269百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が10,452百万円（前期末比13百万円増）、固定資産が8,733百万円（前期末比282百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金54百万円、電子記録債権34百万円の増加となり、現金及び預金80百万円の減少となったこと等によるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産173百万円の減少となったこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、8,075百万円（前期末比1,324百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が6,877百万円（前期末比861百万円減）、固定負債が1,198百万円（前期末比462百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金412百万円の減少となったこと等によるものであります。固定負債につきましては、長期借入金457百万円の減少となったこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、11,109百万円（前期末比1,054百万円増）となりました。主な増減要因は、利益剰余金が857百万円、為替換算調整勘定が203百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は802百万円となり、前期末比では104百万円減少いたしました。なお、当連結会計年度における各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は1,965百万円（前年同期は2,611百万円の資金の獲得）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益が1,736百万円、減価償却費が893百万円等によるものであります。また主な資金の減少要因は、法人税等の支払額が555百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の流出は636百万円（前年同期は163百万円の資金の流出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が603百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の流出は1,455百万円（前年同期は3,244百万円の資金の流出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が875百万円、配当金の支払額が452百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画を公表しており、中期経営目標の進捗状況は次の通りであります。

(単位：百万円)	2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期	
	中期経営目標	実績	中期経営目標	実績	中期経営目標	業績予想
売上高	29,000	29,337	30,500	29,118	33,000	29,000
営業利益	2,400	2,576	2,500	2,030	2,600	850
経常利益	2,200	2,594	2,300	1,822	2,400	800
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500	2,075	1,600	1,309	1,700	600

今後の見通しにつきましては、アメリカとイランの衝突による中東地域の地政学的リスクの高まりを背景として、原油価格の高騰と供給懸念が続いており、エネルギー、資源、物流コストの上昇は今後も継続することが想定されます。当社の属する業界においても原材料・資材の高騰や供給不足、さらに顧客の需要冷え込みなど、不透明かつ厳しい経営環境が予想されます。

2026年3月期につきましては主に海外メーカーとの競争激化やカーエレクトロニクス分野の販売の伸び悩み、また期の後半からの資源価格の急激な高騰に直面しました。それに対して、拡販努力をするとともに社内で吸収できない部分はお客様に価格転嫁を進めたものの利益率の確保は十分ではなく利幅が減少し、中期経営目標に対し売上高・利益共に未達となりました。

2027年3月期につきましても引き続き市場環境は厳しく、コストアップインフレの継続が想定されます。このような当社単独ではコントロールが困難な事象に対し、シライグループ全体では、前例にとらわれない積極的なアクションを実行することも必要と考えております。当面は以下のような戦略・施策を検討してまいります。

- ・データに基づいたグローバル視点での販売、購買戦略
- ・高付加価値製品の導入
- ・事業の新陳代謝促進
- ・外部との連携強化 など

もともと、足元の厳しい経営環境を踏まえると、これらの施策の効果が発現するには一定の時間を要する見込みであり、2027年3月期の業績予想は中期経営目標を下回る見通しでございます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「事業の成長」と「株主還元」を中長期的な視点で考慮し、安定的かつ継続的に株主還元を行うことを基本方針としております。

当社の経営理念に共感をいただき、当社の事業を応援していただくとともに、中長期で当社株式を保有していただける「シライファン」の株主を増やし、当社事業の成長過程と企業価値の向上を株主の皆様と共有していきたいと考えております。そのため、各年度の1株当たり配当金額の決定に際しては、短期的な利益変動でなく、中長期的な企業価値向上と株主の皆様の利益を重視しております。

上記方針のもと、2026年3月期の年間配当金は、1株当たり35円（期末配当35円）とさせていただきます。2027年3月期につきましては（4）今後の見通しに記載の通り厳しい経営環境が続く予測であり、「事業の成長」と「株主還元」のバランスを鑑みて、1株当たり20円（期末配当20円）の予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用についても検討しているものの、海外市場での資金調達を予定していないことからIFRSの選択を迫られていないため、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907	826
受取手形及び売掛金	4,536	4,590
電子記録債権	1,505	1,539
製品	1,795	1,735
仕掛品	857	848
原材料及び貯蔵品	490	501
その他	346	411
流動資産合計	10,439	10,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,833	3,917
機械装置及び運搬具（純額）	2,204	2,200
土地	1,288	1,288
リース資産（純額）	71	62
建設仮勘定	334	58
その他（純額）	141	173
有形固定資産合計	7,874	7,700
無形固定資産		
その他	170	172
無形固定資産合計	170	172
投資その他の資産		
投資有価証券	634	561
繰延税金資産	281	249
その他	62	58
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	970	860
固定資産合計	9,015	8,733
資産合計	19,454	19,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,823	3,357
電子記録債務	780	579
短期借入金	987	1,013
1年内返済予定の長期借入金	799	387
リース債務	56	43
未払法人税等	219	86
賞与引当金	648	553
製品保証引当金	3	—
その他	1,419	856
流動負債合計	7,739	6,877
固定負債		
長期借入金	1,029	572
リース債務	18	21
退職給付に係る負債	363	342
資産除去債務	152	152
その他	97	109
固定負債合計	1,660	1,198
負債合計	9,399	8,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	366	366
資本剰余金	3,097	3,098
利益剰余金	6,384	7,241
自己株式	△14	△65
株主資本合計	9,833	10,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	7
為替換算調整勘定	35	239
退職給付に係る調整累計額	57	74
その他の包括利益累計額合計	94	321
非支配株主持分	126	147
純資産合計	10,054	11,109
負債純資産合計	19,454	19,185

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	29,337	29,118
売上原価	23,394	23,702
売上総利益	5,942	5,416
販売費及び一般管理費	3,366	3,386
営業利益	2,576	2,030
営業外収益		
受取利息	4	1
為替差益	226	—
補助金収入	8	17
その他	19	19
営業外収益合計	258	39
営業外費用		
支払利息	135	75
為替差損	—	65
持分法による投資損失	97	92
その他	7	13
営業外費用合計	240	247
経常利益	2,594	1,822
特別利益		
固定資産売却益	7	3
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	36	88
製品保証引当金繰入額	18	—
その他	—	1
特別損失合計	54	89
税金等調整前当期純利益	2,547	1,736
法人税、住民税及び事業税	514	393
法人税等調整額	△66	20
法人税等合計	448	414
当期純利益	2,098	1,322
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	23	12
親会社株主に帰属する当期純利益	2,075	1,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	6
為替換算調整勘定	334	205
退職給付に係る調整額	32	16
持分法適用会社に対する持分相当額	44	6
その他の包括利益合計	400	235
包括利益	2,499	1,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,463	1,536
非支配株主に係る包括利益	35	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	366	3,090	4,700	△26	8,130
当期変動額					
剰余金の配当			△391		△391
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,075		2,075
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		6		19	25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	1,683	12	1,703
当期末残高	366	3,097	6,384	△14	9,833

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	11	△331	25	△294	91	2	7,930
当期変動額							
剰余金の配当							△391
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,075
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10	366	32	388	35	△2	421
当期変動額合計	△10	366	32	388	35	△2	2,124
当期末残高	1	35	57	94	126	—	10,054

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	366	3,097	6,384	△14	9,833
当期変動額					
剰余金の配当			△452		△452
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,309		1,309
自己株式の取得				△93	△93
自己株式の処分		1		42	43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	857	△51	807
当期末残高	366	3,098	7,241	△65	10,641

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1	35	57	94	126	—	10,054
当期変動額							
剰余金の配当							△452
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,309
自己株式の取得							△93
自己株式の処分							43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	203	16	226	20	—	247
当期変動額合計	6	203	16	226	20	—	1,054
当期末残高	7	239	74	321	147	—	11,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,547	1,736
減価償却費	922	893
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△102
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	6
補助金収入	△8	△17
受取利息及び受取配当金	△4	△2
支払利息	135	75
為替差損益 (△は益)	△124	△41
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△3
固定資産除却損	36	88
持分法による投資損益 (△は益)	97	92
売上債権の増減額 (△は増加)	146	△82
棚卸資産の増減額 (△は増加)	32	96
仕入債務の増減額 (△は減少)	△383	300
その他	△120	△457
小計	3,252	2,579
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	△141	△77
補助金の受取額	6	16
法人税等の支払額	△513	△555
法人税等の還付額	3	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,611	1,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	390	—
定期預金の預入による支出	—	△23
有形固定資産の取得による支出	△553	△603
有形固定資産の売却による収入	7	5
無形固定資産の取得による支出	△2	△10
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他	△0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163	△636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24	28
長期借入金の返済による支出	△2,742	△875
リース債務の返済による支出	△78	△61
自己株式の取得による支出	△6	△93
新株予約権の取得による支出	△2	—
配当金の支払額	△390	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,244	△1,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△696	△104
現金及び現金同等物の期首残高	1,603	907
現金及び現金同等物の期末残高	907	802

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント情報は、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門(一部の製品・サービスについては子会社)を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業部門及び子会社を基礎とする事業セグメントから構成されており、製品・サービス別に集約した「プリント配線板事業」、「検査機・ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。「プリント配線板事業」は、設計・試作から量産品までプリント配線板の製造・販売を行っております。「検査機・ソリューション事業」は、プリント配線板外観検査機及び各種ソリューションビジネス商品の開発・販売及び保守サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,689	554	29,244	93	29,337	—	29,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8	8	162	171	△171	—
計	28,689	563	29,253	255	29,509	△171	29,337
セグメント利益 又は損失(△)	2,594	9	2,604	△32	2,571	4	2,576
その他の項目							
減価償却費	919	1	920	2	923	△0	922

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,549	466	29,016	102	29,118	—	29,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	43	43	176	220	△220	—
計	28,549	510	29,059	279	29,339	△220	29,118
セグメント利益	2,038	5	2,043	2	2,046	△15	2,030
その他の項目							
減価償却費	890	0	890	4	895	△1	893

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△15百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	657円98銭	731円04銭
1株当たり当期純利益	137円57銭	87円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	136円77銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,075	1,309
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,075	1,309
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,084,052	14,975,348
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	88,739	—
(うち新株予約権 (株))	88,739	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,054	11,109
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	126	147
(うち非支配株主持分 (百万円))	(126)	(147)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,928	10,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	15,088,887	14,995,855

(重要な後発事象)

該当事項はありません。